

四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況 6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移 8

3 役員の状況 9

第5 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 靖宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 靖宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	22,042	18,937	83,774
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	1,459	700	△695
四半期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	881	307	△641
純資産額(百万円)	70,018	65,326	65,484
総資産額(百万円)	114,268	95,123	97,444
1株当たり純資産額(円)	2,676.29	2,542.30	2,541.38
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	33.68	11.96	△24.68
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	32.09	—	—
自己資本比率(%)	61.1	68.7	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,775	1,951	2,084
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△212	△795	6,174
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,457	△1,216	△14,733
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	31,846	23,261	23,246
従業員数(人)	3,328	3,275	3,227

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第55期及び第56期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,275
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,734（167）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
印刷機器関連事業 (百万円)	13,216	84.0
合計 (百万円)	13,216	84.0

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
印刷機器関連事業 (百万円)	18,633	85.6
不動産その他事業 (百万円)	303	108.5
合計 (百万円)	18,937	85.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、昨年からの金融市場の混乱や景気後退により厳しい状況が続いております。わが国を始め、欧米各国による景気対策等により生産には持ち直しの兆しが見え始めたものの、設備投資は依然として回復せず、雇用情勢の悪化を背景として個人消費も低迷するなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中当社グループは、印刷機器関連事業における新規顧客の獲得による収益力の改善を推進するため、当期の重点課題として「高付加価値商品の販売による利益拡大」「生産効率向上と購買力強化による原価低減」「市場が求める高付加価値商品の開発企画促進」「重点課題への経費の投下及び他項目の徹底削減」の4項目を掲げて、高速カラープリンター及びデジタル印刷機の販売に注力してまいりました。高速カラープリンターは、平成21年2月に発売した『ORPHIS Xシリーズ』のラインアップを拡充し、顧客のプリント作業の効率向上と経費の削減効果を提案して順調に売上を伸ばしました。しかしながら、デジタル印刷機は先進国を中心に本体、消耗品ともに売上が減少しました。

また、当第1四半期連結会計期間の米ドル及びユーロの期中平均為替レートはそれぞれ97.32円（前年同四半期比7.23円の円高）、132.57円（同30.86円の円高）となり、前年に比べ大幅な円高となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は189億3千7百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。為替の影響を差し引いた売上高は前年に比べ8.0%の減収となります。営業利益は3億8千5百万円（前年同四半期比58.5%減）、経常利益は7億円（同52.0%減）、四半期純利益は3億7百万円（同65.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業と孔版事業を行っております。インクジェット事業では、国内は、新製品『ORPHIS Xシリーズ』を中心に順調に売上を伸ばしました。しかし、海外で販売が減少したことと為替の影響を受けたことにより、全体の売上では前年を若干下回りました。一方、孔版事業では、国内外で販売が減少したことと為替の影響により、売上は前年を大幅に下回りました。この結果、印刷機器関連事業の連結売上高は186億3千3百万円（同14.4%減）、営業利益は1億3千7百万円（同80.7%減）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は3億3百万円（同8.5%増）、営業利益は2億4千8百万円（同12.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、インクジェット事業の売上は増加しましたが、孔版事業の売上は減少しました。売上高は不動産その他事業も含め116億1千2百万円（同3.4%減）、営業利益は1千9百万円（同96.8%減）となりました。

②米州（米州子会社）

米州では、インクジェット事業、孔版事業ともに景気低迷の影響などを受け販売が減少しました。売上高は為替の影響も受け19億1千6百万円（同24.9%減）となりました。販管費削減の効果により営業利益は4百万円（前年同期は2億5千1百万円の営業損失）となりました。

③欧州（欧州子会社）

欧州では、景気低迷の影響と大幅な円高の影響により、インクジェット事業、孔版事業ともに売上は前年を大幅に下回りました。売上高は36億1千万円（前年同期比33.3%減）、営業利益は9百万円（同80.7%減）となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

アジアでも景気低迷の影響を受け、売上高は17億9千7百万円（同12.3%減）、営業利益は9千8百万円（同42.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

資産合計は23億2千万円減少し、951億2千3百万円となりました。また純資産合計は1億5千7百万円減少し、653億2千6百万円となりました。この結果自己資本比率は1.7ポイント増加し、68.7%となりました。

主な増減は、資産の部では、有価証券が7億2千7百万円、商品及び製品が9億6千8百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億6千5百万円、受取手形及び売掛金が24億9千6百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、賞与引当金が7億8千9百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は、19億5千1百万円(前年同四半期比29.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億円、減価償却費7億3千万円、売上債権の減少額26億5千9百万円、賞与引当金の減少額7億9千1百万円、たな卸資産の増加額3億5千7百万円、仕入債務の減少額4億1千3百万円、未払金の減少額6億1千5百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、7億9千5百万円(同273.8%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億5千7百万円、有形固定資産の取得による支出5億3千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億1千4百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は、12億1千6百万円(同16.6%減)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4億1千6百万円、配当金の支払額7億7千万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億1千5百万円であります。

当第1四半期連結会計期間における主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

① インクジェット事業

高速カラープリンター『ORPHIS Xシリーズ』のベーシックモデル『ORPHIS X7200』を開発し、平成21年5月に発売しました。『ORPHIS X7200』は1原稿からの多枚数プリント用途向けにベーシックな機能に絞り込んで設計しました。プリントスピードは、毎分120枚*1の高速プリントが可能で、ランニングコストはインクを無駄なく効率的に使うことでA4フルカラー1枚2.05円*2の低ランニングコストを実現しました。本体価格は低予算でも導入しやすい価格に設定しました。

また、『ORPHIS Xシリーズ』専用のコントローラとして、アドビシステムズ社のポストスクリプト3に対応する『ComuColorExpress IS900C』を平成21年5月に発売しました。『ComuColorExpress IS900C』は、案内状の宛名印刷や帳票出力など、データベースを使って顧客ごとに1ページずつデータを差し替えて出力する可変データ出力(バリアブルプリント)をサポートするコントローラです。

*1 A4片面横送り、標準設定連続プリント、フェイスダウン排紙トレイ使用時。

*2 A4片面、カラー(CMYK)各色5%、標準設定連続プリント、「RISO Xインク F」使用時。用紙代別、税別。

② アプリケーションソフトウェア

『ORPHIS X7200』の発売と同時に管理者用ユーティリティソフト『RISOアカウンティングマネージャー』を発売しました。『RISOアカウンティングマネージャー』は、『ORPHIS Xシリーズ』各機種をはじめ複数プリンター*3の利用状況を簡単に集計できるソフトです。月別使用量、部署別使用量など条件に応じた集計ができ、データのグラフ化も可能です。

*3 対応機種は、オフィスシリーズ及びリソグラフRZ6シリーズ。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,643,166	26,643,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,643,166	26,643,166	—	—

(注) ジャスダック証券取引所については、平成21年4月3日に上場廃止の申請を行い、平成21年5月11日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	26,643,166	—	14,114	—	14,779

(5)【大株主の状況】

シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成21年7月17日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年5月27日現在で2,938千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末現在において株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイムアンド ライフ ビル5階	2,938	11.03

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 946,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,689,600	256,896	同上
単元未満株式	普通株式 6,866	—	—
発行済株式総数	26,643,166	—	—
総株主の議決権	—	256,896	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34番7号	946,700	—	946,700	3.55
計	—	946,700	—	946,700	3.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	929	920	994
最低（円）	831	852	813

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新任役員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退任役員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	開発本部長 兼K&I開発センター 所長兼知的財産部 担当	取締役	開発本部長 兼K&I開発センター 所長兼新規事業 企画推進部・知的 財産部担当	藤岡 秀則	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,017	20,583
受取手形及び売掛金	11,403	13,900
有価証券	4,008	3,281
商品及び製品	12,840	11,871
仕掛品	499	812
原材料及び貯蔵品	1,210	1,345
繰延税金資産	465	745
その他	2,672	2,556
貸倒引当金	△324	△298
流動資産合計	52,794	54,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,640	18,639
減価償却累計額	△11,410	△11,294
建物及び構築物(純額)	7,230	7,344
機械装置及び運搬具	7,798	7,828
減価償却累計額	△6,582	△6,528
機械装置及び運搬具(純額)	1,216	1,299
工具、器具及び備品	15,394	16,034
減価償却累計額	△13,859	△14,247
工具、器具及び備品(純額)	1,535	1,787
土地	18,053	18,053
リース資産	371	378
減価償却累計額	△156	△141
リース資産(純額)	214	237
建設仮勘定	87	98
その他	12,580	12,574
減価償却累計額	△8,822	△8,902
その他(純額)	3,758	3,672
有形固定資産合計	32,095	32,492
無形固定資産		
ソフトウェア	1,934	1,971
その他	275	336
無形固定資産合計	2,210	2,307
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052	1,718
長期貸付金	157	160
繰延税金資産	2,159	2,193
その他	3,915	4,019
貸倒引当金	△260	△245
投資その他の資産合計	8,023	7,846

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定資産合計	42,329	42,647
資産合計	95,123	97,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,002	14,311
短期借入金	4,994	5,368
1年内返済予定の長期借入金	9	9
未払法人税等	156	99
賞与引当金	680	1,470
製品保証引当金	122	137
その他	4,786	5,575
流動負債合計	24,753	26,972
固定負債		
長期借入金	82	83
退職給付引当金	3,399	3,278
役員退職慰労引当金	—	242
その他	1,561	1,384
固定負債合計	5,043	4,988
負債合計	29,796	31,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	38,353	38,816
自己株式	△1,386	△1,386
株主資本合計	65,861	66,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	614	304
為替換算調整勘定	△1,149	△1,324
評価・換算差額等合計	△534	△1,020
少数株主持分	—	179
純資産合計	65,326	65,484
負債純資産合計	95,123	97,444

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	22,042	18,937
売上原価	10,936	9,467
売上総利益	11,105	9,469
販売費及び一般管理費	※ 10,176	※ 9,084
営業利益	929	385
営業外収益		
受取利息	80	47
受取配当金	19	22
持分法による投資利益	240	188
為替差益	146	50
その他	187	66
営業外収益合計	674	375
営業外費用		
支払利息	117	33
固定資産除却損	—	22
その他	27	5
営業外費用合計	145	61
経常利益	1,459	700
税金等調整前四半期純利益	1,459	700
法人税等	566	392
少数株主利益	11	—
四半期純利益	881	307

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,459	700
減価償却費	639	730
持分法による投資損益 (△は益)	△240	△188
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△750	△791
受取利息及び受取配当金	△100	△69
支払利息	117	33
為替差損益 (△は益)	58	△87
売上債権の増減額 (△は増加)	3,239	2,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132	△357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△272	△413
未払金の増減額 (△は減少)	△530	△615
その他	42	346
小計	3,526	2,013
利息及び配当金の受取額	91	70
利息の支払額	△117	△34
法人税等の支払額	△724	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775	1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△157
定期預金の払戻による収入	259	0
有形固定資産の取得による支出	△274	△534
無形固定資産の取得による支出	△227	△114
貸付けによる支出	—	△17
貸付金の回収による収入	18	19
その他	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212	△795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△168	△416
長期借入れによる収入	3	—
長期借入金の返済による支出	△1	△2
自己株式の取得による支出	△245	—
配当金の支払額	△1,046	△770
その他	—	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,418	14
現金及び現金同等物の期首残高	30,427	23,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,846	※ 23,261

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	税金費用の計算方法の変更 税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、従来の方法に比べ、四半期連結会計期間の経済実態に応じた税金費用をより正確に四半期連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より年度決算に準じた会計処理に変更しております。これにより四半期純利益は123百万円増加しております。 また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結累計期間における「固定資産除却損」の金額は15百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。 なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものであります。 これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給の未払分171百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
偶発債務 経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 345百万円	偶発債務 経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 445百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 2,883百万円 減価償却費 266 〃 退職給付費用 136 〃 役員退職慰労引当金繰入額 9 〃 賞与引当金繰入額 665 〃 役員賞与引当金繰入額 9 〃 研究開発費 1,320 〃 貸倒引当金繰入額 17 〃	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 2,434百万円 減価償却費 303 〃 退職給付費用 219 〃 役員退職慰労引当金繰入額 0 〃 賞与引当金繰入額 552 〃 研究開発費 1,315 〃 貸倒引当金繰入額 12 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 29,396 預入期間が3か月を超える定期預金 △725 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 3,174 現金及び現金同等物 31,846	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 20,017 預入期間が3か月を超える定期預金 △765 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 4,008 現金及び現金同等物 23,261

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,643千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 947千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,762	279	22,042	—	22,042
(2) セグメント間の内部売上高	—	21	21	(21)	—
計	21,762	301	22,064	(21)	22,042
営業利益	708	220	929	—	929

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業……………印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業……………不動産の賃貸

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「印刷機器関連事業」の営業利益は47百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「印刷機器関連事業」の営業利益は12百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,633	303	18,937	—	18,937
(2) セグメント間の内部売上高	—	19	19	(19)	—
計	18,633	323	18,956	(19)	18,937
営業利益	137	248	385	—	385

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業……………印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業……………不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,026	2,551	5,415	2,049	22,042	—	22,042
(2) セグメント間の内部売上高	5,621	—	119	1,848	7,589	(7,589)	—
計	17,648	2,551	5,535	3,897	29,631	(7,589)	22,042
営業利益又は営業損失(△)	613	△251	48	170	580	348	929

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 米州 …… 米国、カナダ
 - (2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
 - (3) アジア …… 中国、タイ
3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は47百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」の営業利益は12百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,612	1,916	3,610	1,797	18,937	—	18,937
(2) セグメント間の内部売上高	3,764	0	75	1,304	5,144	(5,144)	—
計	15,376	1,916	3,686	3,102	24,081	(5,144)	18,937
営業利益	19	4	9	98	131	253	385

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 米州 …… 米国、カナダ
 - (2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
 - (3) アジア …… 中国、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,551	5,466	2,528	10,546
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	22,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	24.8	11.5	47.9

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,916	3,633	2,178	7,728
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	18,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	19.2	11.5	40.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,542.30円	1株当たり純資産額	2,541.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.68円	1株当たり四半期純利益金額	11.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	32.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	881	307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	881	307
期中平均株式数(千株)	26,170	25,696
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	29	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(29)	—
普通株式増加数(千株)	2,217	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

理想科学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より税金費用の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。